

令和7年度 学校評価報告書（目標設定・実施結果）

	視点	4年間の目標 (令和6年度策定)	1年間の目標	取組の内容		校内評価		学校関係者評価 (2月24日実施)	総合評価(3月31日実施)	
				具体的な方策	評価の観点	達成状況	課題・改善方策等		成果と課題	改善方策等
1	教育課程 学習指導	①一人ひとりの学びやすさに応じてICT機器の活用を工夫し、ねらいを明確にした授業を実践する。 ②「かかわる力」の育成を目指し、教育的ニーズを踏まえた系統性と連続性のある教育活動を推進する。	①児童生徒の実態に合わせたICT機器の活用を推進し、授業の充実を図る	①ICT機器の活用に関する研修会や教員間の学び合い、教材・授業案の効果的な共有を行い、成果を校内研究としてまとめ、共通理解を図る。	①児童生徒の実態に応じたICT機器の活用は学習活動に効果的であったか。	①ICT機器を活用した指導実践を積み重ね研究発表会等を通して指導方法、教材等の共有を行った。児童生徒の活用スキルの向上、発信の上達につながった。	①ICT機器活用情報(指導案、アプリ等)について、学部内に留まらず学校全体で共有し、指導に活用できる仕組みを作る。	①学校研究と連動させたことによりICT機器を活用した指導の取組が進んだ。今後は保護者への説明をより丁寧に行っていく必要がある。	①学校研究の取組を通して、ICT機器を活用した効果的な指導の実践が増えている。保護者への説明を工夫していく。	①学校研究3年目の取組を通してICT活用を深化させる。様々なお知らせ(学校便り、学部便り、研究便り)等を通じて、保護者への説明や周知を行う。
			②児童生徒の実態や取り巻く環境に応じた持続可能な教育課程を再考する。	②キャリア教育の構造図のめざす将来像の指標を活用し、教育活動のねらいを明確にし、児童生徒の実態や気候等に合わせ、年間指導計画を見直す。 ②地域とも連携した学習内容を整理展開する。	②活動のねらいに対して、めざす将来像の指標を用い、向上が図れたか。 ②地域と連携した学習が展開できたか。	②キャリア教育の構造図の見直しと共有を行った。気候の影響を鑑み、授業内容を柔軟に変更したり、次年度の教育課程を変更したりできた。ほぼ予定通りの交流や地域活動が実施できた。	②個別教育計画作成、見直し、活用の手順の共通理解を図り、PDCAサイクルに基づく指導・支援を充実させる。	②気候の変化に応じて新しい学習内容を取り入れた教育課程を作成できた。時代に合わせて、取り入れるべき学習内容を柔軟に検討していく必要がある。	②教育課程の変更や地域と連携した教育活動を実施できた。児童生徒の教育的ニーズを踏まえた教育活動展開のためのカリキュラムマネジメントを整理していく。	②変更した教育活動の効果、課題を見極め適宜修正する。現在の学校の状況に合わせた新しいカリキュラムマネジメント要項を作成し、活用する。
2	(幼児・児童・)生徒指導・支援	①人権を尊重し、関係者の連携によるチーム支援を行い、教育活動を効果的に推進する。 ②共通のアセスメントの活用をすすめ、個別最適な指導・支援に組織的に取り組む。	①教員の人権尊重の意識を高め、児童生徒の指導、支援に生かしていく。	①日々の指導や支援に活かす、かつ同僚性を高められるテーマの人権研修を実施し、教員一人ひとりが行動計画をたて、結果を検証する。	①アンケート結果から教員一人ひとりの人権意識の向上が見られたか。 ①人権意識をチームワークに活かすことで、児童生徒に応じた環境設定や指導、支援が実践できたか。	①人権尊重の意識を高めるため研修会や自己点検シートを実施した。アンケートの結果から、教員の94%が人権を尊重した指導ができたと回答している。「さん付け呼称」がほぼ定着した。	①教員の人権尊重の意識向上への取組を継続し、児童生徒の生活年齢を考慮した指導・支援を行っていく。	①研修会や自己点検シートを活用した面談等の取組により、「さん付け呼称」等の定着が進み、教員の人権尊重の意識が向上した。	①人権を尊重した教育活動を行うことができた。障害のある児童生徒の生活年齢を考慮した指導について、教員の理解を深め、実践していく。	①「生活年齢を意識した指導」と「生活年齢を意識していない指導」を教員間で話し合う場を設けた。これまでの指導を見直すとともに、指導のポイントを確認し、学部運営方針に盛り込む。
			②校内研究と連動しアセスメント結果を個のニーズに応じた指導、支援に活用していく。 ②児童生徒の実態に適した給食指導を行う。	②児童生徒の実態把握のために全校で共通のワークシートを使って研究をすすめる。 ②ST等と連携し、児童生徒の摂食に関する実態把握の専門性を高めるとともに、教員が試食をすることで、配慮食の味や食感を考慮した給食指導を行う。	②ワークシートの共有を図り、指導、支援に活用することができたか。 ②担任が試食を行い、味や食感を確認した上で給食指導を実施できたか。	②アセスメント結果を活かした研究協議やケース会議が実施できた。指導法等についての研修会を実施し、授業に活かした。 ②教員による配慮食の試食や専門職との協働により児童生徒の実態に適した給食指導を実施できた。	②特別支援教育の専門性の維持向上を目指し、研修実施等を通して、アセスメントに基づく指導支援を更に推進していく。	②校内や校外人材を活用したアセスメントに関する教員研修を実施したことで、指導や授業に活用することができた。 ②教員による配慮食試食や専門職との協働を進めたことで適切な給食指導を実施できた。	②研修を通して、教員の理解が促進され、アセスメントを活用した指導・支援につながった。また児童生徒の実態に適した安全な給食指導を行うことができた。専門性の維持向上を目指した取組を続けていく。	②これまでのアセスメント研修を活かし、アセスメント結果を授業に活かすため、研究授業やエントリー授業をこれまで以上に活用する。新入生や摂食に課題のある児童生徒について、ST等との連携による実態把握と指導を実施する。

	視点	4年間の目標 (令和6年度策定)	1年間の目標	取組の内容		校内評価		学校関係者評価 (2月24日実施)	総合評価(3月31日実施)	
				具体的な方策	評価の観点	達成状況	課題・改善方策等		成果と課題	改善方策等
3	進路指導・支援	①児童生徒の自立と社会参加に向け、児童生徒が地域社会で豊かに生きる力を育む。	①社会参加に向けた主体的、自発的なコミュニケーション力の育成を図る。	①キャリア教育の構造図のもとに、児童生徒の発達段階に応じた指導、支援を確認、共有する。 ①児童生徒の受信、発信に関する実態把握を行うとともに、わかりやすく伝えるために視覚支援等を活用する。	①キャリア教育の構造図を活かした指導、支援を実践できたか。 ①児童生徒の受信、発信の実態を見極め、自発的な意思表示を引き出す取組を実施できたか。	①モデルクラスを設定し、外部専門家を活用した授業観察や支援検討会議を活かして指導を行い、児童のコミュニケーション力を伸ばした。	①校内支援システムや外部専門家を活用し、児童生徒のコミュニケーション力を適切に評価し、様々な場面で意思表示できる方法を確立する指導を行う。	①児童生徒の実態を見極め、適切なコミュニケーション方法を指導する取組は重要なので、今後も継続していくことが必要である。日常的、リアル、対等なコミュニケーションの機会を指導に活かしていく必要がある。	①コミュニケーション力育成の取組と成果を全校で共有できた。引き続き児童生徒の実態を評価し、適切な指導を行っていくとともに、それを地域で活用する場面を作っていく。	①相談支援班の校内支援システムの活用や外部専門家の活用を促進し、児童生が必要とするコミュニケーション力の実態把握と支援方法検討を行う。地域での学習に関する指導案に児童生徒のコミュニケーション力育成のための目標を入れる。
		②児童生徒の主体的な進路選択に向けて、保護者や関係機関と連携し、進路指導・支援の充実を図る。	②児童生徒と保護者が主体的に進路を選択できるよう支援する。	②日頃の教育活動についてわかりやすく伝えるとともに、企業や福祉事業所等の進路に関する情報提供を行う。 ②児童生徒が選択する場面を意図的に設定する。	②情報提供の内容や方法について検討し、わかりやすく伝えるための工夫ができたか。 ②選択場面は児童生徒の興味関心に沿ったものであったか。	②保護者対象進路説明会、見学会等を実施し、情報提供を行った。86%の保護者からニーズにあった情報提供を評価された。自発的な選択場面を学習活動の中で設定した。	②各学部の段階に応じて、進路に係る情報(卒業後の生活イメージ、身につけておくべき力、居住地の事業所や企業)について、児童生徒、保護者と共有する。	②引き続き保護者に対して丁寧に進路情報を提供する。また卒業後、社会から求められる力を見極め、様々な学習場面を通して、必要な教育を行っていく必要がある。	②様々な機会を通じて、児童生徒や保護者に進路に関する情報を提供することで主体的な進路選択を支援した。今後もニーズに合わせた支援を行っていく。	②教員の進路に関する知識を深める取組を実施する。児童生徒や保護者のニーズを面談等で把握し、必要な情報提供や支援を行う。「福祉事業所説明会」や「企業と語ろう」の保護者参加が増える働きかけを工夫する。
4	地域等との協働	①地域関係機関との連携を充実させ、地域における教育活動の深化と新たな展開を図る	①地域資源を積極的に教育活動に活かすとともに、地域と学校が相互に支え合う関係を目指す。	①地域との連携、協力に基づく教育活動の実施に向け、連絡・調整・検討を行う。	①地域との連携、協力、によって、共通理解を深め、児童生徒の学びに活かすことができたか。	①外部講師による授業やイベント、地域活動を実施した。また花菜ガーデンの避難訓練に生徒が参加した。	①地域資源を活用した学習活動の精選、深化を検討し、よりよい実践にむすびつける。	①インクルーブ湘南や花菜ガーデン等との連携が行われ、学習活動に活かすことができた。	①関係機関と連携し地域資源を活かした充実した教育活動を実施できた。引き続き取り組んでいく。	①教育的効果を上げるために、現在行っている教育活動の目的を整理し活動を深化する。特に「地域の方に学校にきてもらう」取組を充実させる。
		②センター的機能の発揮や児童生徒・教員の地域との交流を通して共生社会の実現に向けた働きかけを行う。	②学校コンサルテーションの視点を重視した教育相談や情報提供等による支援を実践する。	②市町の教育委員会と効果的な相談事業の在り方を検討し、実践する。	②市町の教育委員会と協働し、地域の学校の支援力向上に向けて役割を果たせたか。	②学校コンサルテーションについて市教委と事前打ち合わせを行い、コンサルティ参加型会議を数回実施できた。	②地域の学校の支援力をエンパワーメントするために市教委との打ち合わせや提案を継続的に行う。	②市教委との連携により、地域の学校のケース会議に管理職の参加が増えたことは成果である。	②市教委との連携により、ケース会議の実施により変化が見られた。今後も取組を継続していく。	②市教委との協議を今後も継続し、地域の学校の支援力向上の具体的な方法を検討する。巡回相談時の事前相談票(平塚市教委)の改善に向けて協議する。
5	学校管理 学校運営	①あらゆる災害を想定した防災体制の強化を促進し、対応マニュアルの整備や必要な訓練を実施し有事に備える。	①大災害を想定した初動対応ができるようになる。 ①地域と連携した防災を目指し近隣自治会との連携の基礎を構築する。	①6月30日の大災害を想定し、必要な準備を検討する。また実施してみた上で、課題を洗い出し、対応について検討する。 ①近隣の自治会と防災対策会を実施する。	①想定した準備、課題の洗い出し、対応策の検討を行うことができたか。 ①自治会との協力体制が構築されたか。	①防災食喫食訓練、緊急要員参集訓練、引き渡しシミュレーション等の新たな取組を実施できた。防災部会を実施し、自治会と課題の共有ができ、協力体制の礎を築いた。	①初動～引き渡しまでの対応について確認するため、防災対策委員会、係別ミーティングを実施する。地域との協力体制構築のため、防災部会を実施する。	①自治会、平塚市との相互理解が進み、課題の共有や協力体制構築への検討が進められたことは成果である。次年度の防災対策委員会と防災部会との効果的な連動が重要である。	①訓練、教員研修、防災部会等を通じて、災害時の初動対応に向けた準備が進んだ。災害対策委員会、係別ミーティングを効果的に運用していく。	①課題解決に向け、災害対策委員会、係別ミーティングを着実に実施する。防災部会において災害時における地域と学校の共助に係る覚書を交わす。
		②さまざまな面での働き方改革を促進し、業務改善を図る。	②授業準備のための時間確保の視点から、業務改善を進める。	②会議の目的や進め方の明確化を図るとともに、マニュアル等の整理を進める。	②会議の在り方やマニュアル等の整理を通して、業務改善が図られたか。	②下校時刻の変更、行事等の削減等を通して、授業準備の時間確保とウェルビーイングの向上を78%の教員が評価した。	②県教委指針をもとに、業務を整理し、必要な業務改善を行っていく。	②様々な働き方の教員の同僚性を高めるために、コミュニケーションの活性化を目指した取組を工夫する必要がある。	②様々な取組により、一定の成果を得られた。教員間のコミュニケーション活性化のための取組を検討していく。	②教員間のコミュニケーションが活発になるためにアイスブレイクを実施する。